

## 市町村福祉行政における包括的な支援体制の整備に関する評価モデルの構築

### —指標の因子構造とパス解析による関連性の検証から—

○ 明治学院大学 榊原美樹 (4705)

大口達也 (前埼玉福祉保育医療製菓調理専門学校・7296)、大冢賀 政昭 (国立保健医療科学院・6668)

黒川 文子 (愛知淑徳大学・7107)、清水 潤子 (武蔵野大学・9899)、川村 岳人 (立教大学・6047)

相馬 大祐 (長野大学・6655)、永田 祐 (同志社大学・3216)

〔キーワード〕 包括的な支援体制、評価、市町村福祉行政

## 1. 研究目的

2017 年の社会福祉法の改正によって市町村福祉行政に求められるようになった包括的な支援体制の整備は、従来の対象者別福祉運営と異なる応用問題 (永田 2021) であり、推進と評価の双方に困難さが指摘されている。筆者らは、専門家の意見集約と定量的手法を組み合わせ、市町村における体制整備の取り組みを客観的に評価しうる指標を開発した。本報告では、この評価指標について、全国調査データを用いて因子構造および信頼性・妥当性を検証し評価モデルを構築するとともに、市町村における実践的活用可能性を検討することを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

本研究における評価対象は、重層的支援体制整備事業 (以下、重層事業) の構成事業などの個別の事業ではなく、それらの事業を支える「体制整備の方法」 (平野 2023) である。

評価指標は、フォーカスグループインタビューや項目適切性評価調査などを含む修正デルファイ法を用いて開発された 10 項目 (各項目は 4 つの具体的な設問で構成され、計 40 設問。各設問について実施の有無を 2 値で回答) から成る。調査は Web 上のフォームによる自記式アンケートで実施し、回収率は 47.8% (配布数 552、回収数 264) であった。

分析は、①まず、項目応答理論に基づき、40 設問の困難度や適合度、尺度の信頼性を確認した。②次に、10 項目の因子構造を確認するため、ポリコリック相関係数行列を用いた探索的因子分析を実施した。③最後に、指標間の関連性について、体制整備と事業進展の関連性の観点から、10 項目の総合得点 (以下、包括指標得点) および重層事業の実施得点 (45 設問から成り、実施状況に基づき 0~4 点の 5 段階評価で集計) の相関係数を算出した上で、パス解析によりモデルを構築し、変数間の因果的な影響の強さや関連性を示すパス係数を推定した。最尤法を用いてモデルの適合度を評価し、最終モデルを確定した。①②は 264 市町村、③は重層事業の回答に欠損のなかった 180 市町村のデータを用いた。

## 3. 倫理的配慮

本研究は、明治学院大学 (SW24-01) 及び国立保健医療科学院 (NIPH-IBRA#23030)、愛知淑徳大学福祉貢献学部 (25-1) の研究倫理審査委員会の承認を得て、日本社会福祉学会研究倫理規程に則り実施した。本発表に関連し、開示すべき COI 関係にある企業等はない。

#### 4. 研究結果

項目応答理論に基づく分析の結果、開発された 40 設問から成る指標は良好な困難度、適合度、および尺度の信頼性 ( $\alpha=0.896$ ) を示した。探索的因子分析の結果、【体制整備の活動】(以下、【活動】6 項目) と【体制整備の基盤】(以下、【基盤】4 項目) からなる 2 因子構造が示唆される結果となった。包括指標得点と重層実施得点の相関係数は、全体では  $r=0.269$ 、重層事業実施 1・2 年目では  $r=0.369$  であり、いずれも弱い相関が認められた。一方、重層事業実施 3・4 年目では有意な相関は

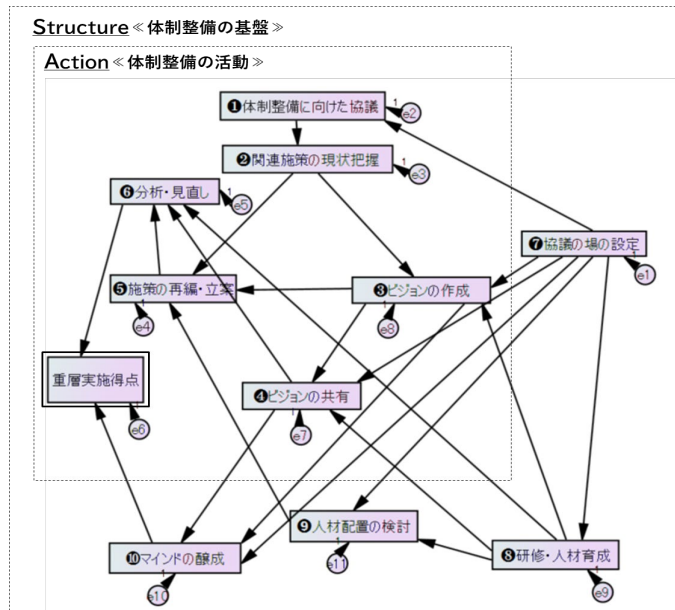


図1 体制整備の取り組みの項目間関係（パス図）

認められなかった ( $p=0.135$ )。パス解析の結果、【活動】因子内の「分析・見直し」および【基盤】因子内の「マインドの醸成」から重層実施得点への有意な正のパスを認めるモデル構造が支持され、データへの適合も良好であった ( $GFI=0.963$ 、 $AGFI=0.925$ 、 $RMSEA=0.032$ )。

#### 5. 考察

市町村における体制整備の取り組みの評価については、これまで具体的な構造や評価指標が示されてこなかった。そのような中で、今回、【活動】と【基盤】の2因子構造が示唆されたことは、体制整備の構成要素を操作的に定義し、その理解を深める上で学術的意義があると考えられる。また、最終モデル図からは、重層実施得点に影響を与える2つのルートが存在することや、「ビジョンの作成」「ビジョンの共有」「協議の場の設定」「研修・人材育成」の各項目が他の項目と多くのパスで結ばれ、重要な役割を果たしていることなどが示された。このように、体制整備の項目間の関係や事業進展への作用機構が明らかになったことから、本指標は、市町村が自らの取り組み状況を客観的に評価し、改善につなげる「自己点検チェックリスト」や、アドバイザーを含む多様な関係者間での「対話のためのツール」として活用されることが期待される。

なお、本モデルは現時点では支援体制の整備の初期段階における有効性が示唆されたが、今後は他の段階での適用可能性についても検討が必要である。また、今回の検証に用いたデータは横断調査であり、市町村担当職員による自記式であったことから、今後は縦断的データによる検証や、市町村が保有する客観的データとの関連性の検討も求められる。

#### 【引用文献】

- 平野隆之（2023）『地域福祉マネジメントと評価的思考－重層の支援体制整備の方法』有斐閣。  
 永田祐（2021）『包括的な支援体制のガバナンス－実践と政策をつなぐ市町村福祉行政の展開』有斐閣。  
 ＊本研究は、厚生労働行政推進調査事業費補助金 JPMH23AA2002 の成果の一部である。